

介護サービス低下招く

安倍内閣は、2015年度から介護報酬（介護サービスの公定価格）を全体で2・27%引き下げます。実質0・8%減だった前回12年度に続く連続削減で、单年度で最大となつた03年度の2・3%減に匹敵する大幅な切り下げです。

危機的な状況に

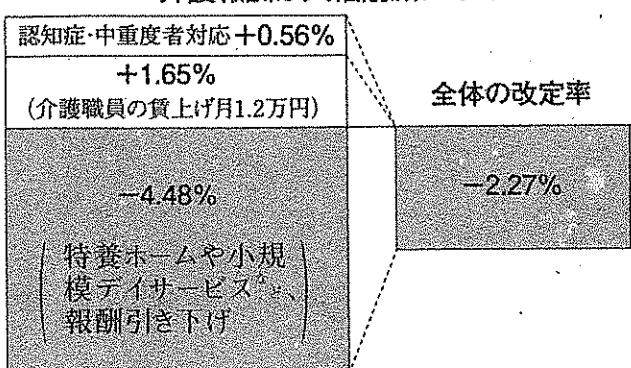
介護職員の待遇改善（1・65%）、認知症・中重度者対応（0・56%）を加えた上で、介護報酬削減であり、削減部分は実質4・48%の大引き下げとなります。

今後については、すでに模擬データによる基本報酬引き下げなどが提案され、や介護サービスの後退を招います。これが実施されることがあります。

報酬2.27%大幅カット

人員確保に逆行

介護報酬は大幅削減になる



全国老人福祉施設協議会は「現在でも赤字施設が3割近くに及ぶ特別養護老人ホームなどでは、やむなくボーナスカットや非正規雇用への切り替え、賃金水準の引き下げもあり得る危機的な状況に陥る恐れがある」と強調しています。

厚労省は、「待遇改善計算」によって140万人（常勤換算）に月1万2000円程度の賃上げを見込んでいると説明しています。

しかし、一方で保険料は10%

全国老人福祉施設協議会は「現在でも赤字施設が3割近くに及ぶ特別養護老人ホームなどでは、やむなくボーナスカットや非正規雇用への切り替え、賃金水準の引き下げもあり得る危機的な状況に陥る恐れがある」と強調しています。

ん。

保険料は10%増

厚労省は、現状の対応だけでは、介護職員が25年度に約30万人不足すると推計しており、人手確保にも逆行することになります。

財務省は、報酬引き下げによって介護費を2400億円削減でき、利用者の負担軽減になるといいます。

しかし、一方で保険料は10%もアップします。

事業者団体などは「介護職員や理学療法士など約70万人は対象外です。しかも加算を得られるのは、職務に応じた賃金体系や研修の実施、子育て支援など労働環境が整っている事業所だけ。今でも2割弱の事業所が加算を得られていませ

と多くの事業所の経営を直撃し、介護職員の労働条件が悪化する」と指摘しています。（岩間萌子）